④ acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.geps.go.jp/

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　24, October, 2022

⑻ Contact point for the notice : USHIO Haruna, Policy Bureau, Logistics Industries Affairs, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 25415

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年９月１日

契約担当官

航空自衛隊航空気象群

会計小隊長　高橋　宏樹

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15

⑵　購入等件名及び数量

録音機材の移設及び新規機材の取得、設置

⑶　調達件名の特質等　入札説明資料による。

⑷　納入期限　令和５年３月31日

⑸　納入場所　入札説明資料による。

⑹　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地方の競争参加資格を有する者のうち、「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑷　調達物品の規格に合致した物品を確実に納品し得ることを証明できる者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒183―0001 東京都府中市浅間町１―５―５　航空自衛隊航空気象群会計小隊契約班

久冨　瑛士　電話042―362―2971（内線2248）

ＦＡＸ042―365―1517

⑵　入札説明資料の交付方法　上記において交付する。

⑶　入札説明資料の交付期限　令和４年10月28日午後５時

⑷　入札書の受領期限　令和４年11月１日午後２時

⑸　開札の日時　令和４年11月２日午後２時

⑹　開札の場所　航空自衛隊府中基地入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者がした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明資料による。

５　Summary

⑴ Contracting entity : Hiroki Takahashi, Commissioned Contract Officer of the Accounting & Finance platoon, The Air Weather Group, Japan Air Self Defense Force.

⑵ Classification of the services and products to be procured : 15

⑶ Nature and quantity of the services and products to be required : Relocation of recording equipment as well as acquisition and installation of new equipment

⑷ Delivery period : 31 March, 2023

⑸ Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservator ship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.

③ Have grade A, B or C on “Sale of product” Or “Offer of Service etc” in the Kanto・Koushin’etsu district in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Prove they can deliver the product, on the standard and quantity specified by this notice.

⑺ Time tender due : 14 : 00, 2 November, 2022

⑻ Contact point for the notice : Eiji Hisatomi, Contracting Section, Accounting & Finance platoon, The Air Weather Group, Japan Air Self Defense Force, 1―5―5 sengen-cho, Fuchu-city, Tokyo 183―0001 Japan. Tel 042―362―2971 (extension 2248) Fax 042―365―1517

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年９月１日

契約担当官

航空自衛隊航空中央業務隊

会計科長　小川昌太郎

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

航空自衛隊ＩＣ付き身分証明書用カード（幹部用）750枚外

⑶　調達件名の特質等　入札説明資料による。

⑷　納入期限　入札説明資料による。

⑸　納入場所　入札説明資料による。

⑹　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期　予定なし

⑺　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４年度（平成34年度）防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の次の等級に格付けされている者であること。

「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ等級